

## GSビッグデータ・ストラテジー(日本株)

第13期末(2023年11月10日)		第13期	
基準価額	11,409円	騰落率	17.8%
純資産総額	10,560百万円	分配金合計	1,280円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## ■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とします。計量分析を用いて投資対象のリターン予測を行うと同時に、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。
主要投資対象	
本ファンド	日本計量株式マザーファンドの受益証券
日本計量株式マザーファンド	日本の上場株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②TOPIX(東証株価指数)(配当込み)をベンチマークとし、長期的にこれを上回る投資成果を獲得することを目的とします。 ③本ファンドおよびマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎計算期末(5月10日および11月10日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

## 追加型投信／国内／株式

第13期(決算日2023年11月10日)

作成対象期間:2023年5月11日～2023年11月10日

## 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「GSビッグデータ・ストラテジー(日本株)」は、このたび、第13期の決算を行いました。本ファンドは、ビッグデータやAI(人工知能)を活用した独自開発の計量モデルを用いて、多様な銘柄評価基準に基づき国内の上場株式の幅広い銘柄に分散投資することにより、長期的にベンチマーク(TOPIX(東証株価指数)(配当込み))を上回る投資成果を獲得することをめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー  
お問合せ先: 03-6437-6000(代表)  
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | [www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前金		ベンチマーク		株式組入率 比	純資産額
		期騰	期落	騰落率	騰落率		
	円	円	円	%	%	%	百万円
9期（2021年11月10日）	10,288	330		0.2	12,405	97.7	12,477
10期（2022年5月10日）	10,124	90		△ 0.7	11,506	97.7	11,239
11期（2022年11月10日）	10,249	240		3.6	11,965	98.7	10,706
12期（2023年5月10日）	10,773	470		9.7	13,040	98.6	10,601
13期（2023年11月10日）	11,409	1,280		17.8	14,770	100.8	10,560

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ベンチマークは、2017年7月5日を10,000として指数化しております。

(注3) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入率は、実質比率を記載しております。

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入率 比
		騰落率	騰落率	
(期首) 2023年5月10日	円	%	%	%
5月末	10,773	—	13,040	98.6
6月末	11,009	2.2	13,327	97.6
7月末	11,906	10.5	14,333	98.1
8月末	12,185	13.1	14,547	98.3
9月末	12,445	15.5	14,610	98.1
10月末	12,842	19.2	14,685	97.1
11月末	12,274	13.9	14,245	97.3
(期末) 2023年11月10日	12,689	17.8	14,770	100.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

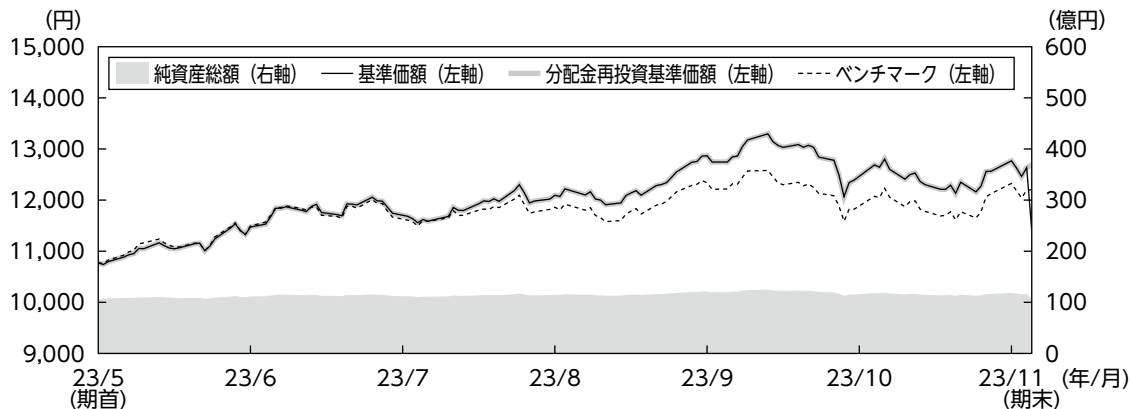
(注2) ベンチマークは、2017年7月5日を10,000として指数化しております。

(注3) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入率は、実質比率を記載しております。

## ■運用経過

### ◆基準価額等の推移について（2023年5月11日～2023年11月10日）



第13期首：10,773円

第13期末：11,409円

（当期中にお支払いした分配金：1,280円）

騰落率：+17.8%（分配金再投資ベース）

（注1）ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社の知的財産です。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

（注4）分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

（注5）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

### ◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の10,773円から636円上昇し、期末には11,409円となりました。

#### 上昇要因

当期の日本株式市場が上昇したことや、「モメンタム」、「バリュエーション」および「収益性」の投資テーマがいずれもプラス寄与となったことなどが基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

分配金をお支払いしたことが基準価額の下落要因となりました。

## ◆投資環境について

## ＜日本株式市場＞

当期の日本株式市場は上昇しました。

堅調な業績見通しや株主還元策を発表した企業などが注目されるとともに、海外投資家からの買いが継続し市場を押し上げました。米国の利上げ見送り観測や債務上限問題の決着が好材料となり、日本株式市場は上昇しました。7月から8月下旬にかけては、米国債の格下げ、米金利の上昇、中国不動産大手の信用不安などが意識され、日本株式市場は横ばいとなりました。9月以降は米国の強い景気指標もあり再度上昇しましたが、9月後半になると米金利の上昇、10月になると中東情勢の悪化が嫌気され、日本株式市場は下落しました。11月になると日米金利差の拡大を背景とする円安米ドル高の進行により日本株式市場は上昇し、結果前期を上回る水準で期を終えました。

## ◆ポートフォリオについて

## ＜本ファンド＞

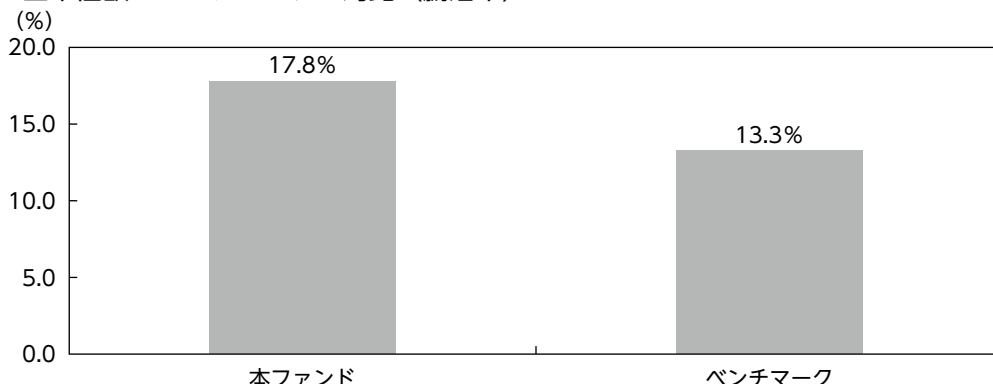
日本計量株式マザーファンドを通じて、日本の上場株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行いました。

## ＜本マザーファンド＞

本マザーファンドでは、ビッグデータやAI（人工知能）を活用したゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて幅広い銘柄に分散投資することにより、長期的にベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果を獲得することをめざしました。

## ◆ベンチマークとの差異について

＜当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



(注1) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+17.8%となり、ベンチマーク（+13.3%）を上回りました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（Momentum）・バリュウ（Value）・収益性（Profitability）の投資テーマを通じた評価基準（MVPモデル）に基づき、投資魅力度を総合的に評価していますが、「モメンタム」、「バリュウ」および「収益性」がプラス寄与となったことなどから、本マザーファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回りました。

## ◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期は1,280円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## 今後の運用方針について

＜本ファンド＞

今後も引き続き本マザーファンド受益証券を高位に組入れ、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

＜本マザーファンド＞

本マザーファンドでは、ビッグデータやAI（人工知能）を活用したゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて幅広い銘柄に分散投資することにより、長期的にベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果を獲得することをめざします。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年5月11日～2023年11月10日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	80円 (37)	0.664% (0.304)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(40)	(0.332)	
(受託会社)	(3)	(0.028)	
売買委託手数料 (株式)	6 (6)	0.046 (0.046)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.012 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(その他)	(1)	(0.006)	
合計	87	0.722	

期中の平均基準価額は12,110円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

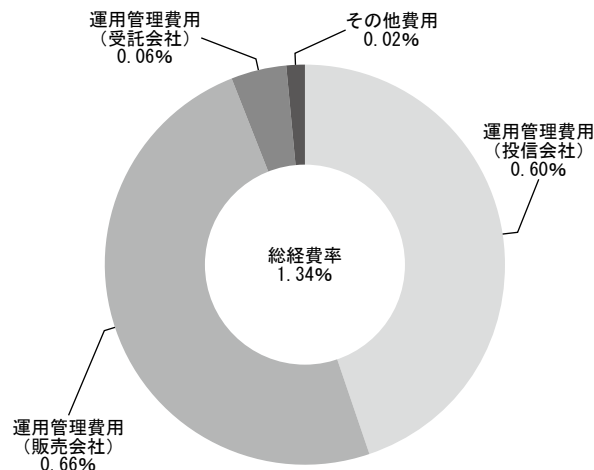
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■売買及び取引の状況（2023年5月11日から2023年11月10日まで）

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本計量株式マザーファンド	千口 125,280	千円 404,885	千口 505,224	千円 1,638,464

## ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本計量株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	36,001,465千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,811,265千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.43	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

## ■利害関係人との取引状況等（2023年5月11日から2023年11月10日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2023年11月10日現在）

## 親投資信託残高

種 類	前 期 末			当 期 末		
	口 数	金 額	口 数	口 数	評 価 額	金 額
日本計量株式マザーファンド	千口 3,642,124	千円 11,823,119	千口 3,262,180	千口 3,262,180	千円 11,823,119	千円 11,823,119

## ■投資信託財産の構成

2023年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本計量株式マザーファンド	千円 11,823,119	% 99.9
コール・ローン等、その他	11,454	0.1
投資信託財産総額	11,834,573	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2023年11月10日
<b>(A) 資 産</b>	<b>11,834,573,667円</b>
日本計量株式マザーファンド(評価額)	11,823,119,727
未 収 入 金	11,453,940
<b>(B) 負 債</b>	<b>1,273,653,235</b>
未 払 収 益 分 配 金	1,184,802,076
未 払 解 約 金	11,453,940
未 払 信 託 報 酬	76,096,599
そ の 他 未 払 費 用	1,300,620
<b>(C) 純 資 産 総 額(A - B)</b>	<b>10,560,920,432</b>
元 本	9,256,266,225
次 期 繰 越 損 益 金	1,304,654,207
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>9,256,266,225口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	11,409円

## ■損益の状況

項 目	当 期
	自 2023年5月11日 至 2023年11月10日
<b>(A) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>1,830,392,538円</b>
売 買 益	1,924,074,438
売 買 損	△ 93,681,900
<b>(B) 信 託 報 酬 等</b>	<b>△ 77,397,219</b>
<b>(C) 当 期 損 益 金(A + B)</b>	<b>1,752,995,319</b>
<b>(D) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>465,326,485</b>
<b>(E) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>271,134,479</b>
(配 当 等 相 当 額)	( 210,883,700)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 60,250,779)
<b>(F) 計 (C + D + E)</b>	<b>2,489,456,283</b>
<b>(G) 収 益 分 配 金</b>	<b>△1,184,802,076</b>
次 期 繰 越 損 益 金(F + G)	1,304,654,207
追 加 信 託 差 損 益 金	271,134,479
(配 当 等 相 当 額)	( 211,508,066)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 59,626,413)
分 配 準 備 積 立 金	1,033,519,728

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は9,840,801,660円、当作成期間中において、追加設定元本額は356,038,629円、同解約元本額は940,574,064円です。



## ■分配金のお知らせ

決 算 期	第 13 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	1,280円

- ◇分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。
- ◇分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇税率は、個人の受益者については原則20.315%（所得税15.315%、地方税5%）です。ただし、外国税額控除の適用となった場合には、軽減される場合があります。
- ◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

## ■分配原資の内訳

（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項 目	第 13 期
	2023年5月11日～2023年11月10日
当期分配金	1,280
（対基準価額比率）	10.087
当期の収益	1,280
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,409

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## &lt;お知らせ&gt;

## 約款変更について

- ・2024年から実施されるNISA（少額投資非課税制度）の適用を明確にする目的で、デリバティブの利用目的を運用の実態に即したものに変更しました。

# 日本計量株式マザーファンド

## 親投資信託

第46期（決算日2023年11月10日）

作成対象期間：2023年5月11日～2023年11月10日

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
法令・諸規則に基づき、親投資信託（マザーファンド）  
の期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げ  
ます。

### ■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とし、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）を運用上のベンチマークとして、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。独自開発の計量モデルを用いたアクティブ運用により銘柄選択等を行い、付加価値の追求をめざします。投資判断には、企業業績情報等を取り入れ、株式の割高・割安を的確に把握するよう努めます。
主要投資対象	日本の上場株式
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

## ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー

お問合せ先：03-6437-6000（代表）

受付時間：営業日の午前9時～午後5時 | [www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

## ■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額	期騰落中率		ベンチマーク	期騰落中率		株式組入率 純総資産額
		騰落	率		騰落	率	
	円		%			%	百万円
42期 (2021年11月10日)	26,573		0.9	14,736		2.9	16,204
43期 (2022年5月10日)	26,557	△	0.1	13,667	△	7.3	14,414
44期 (2022年11月10日)	27,698		4.3	14,212		4.0	14,141
45期 (2023年5月10日)	30,574		10.4	15,489		9.0	14,276
46期 (2023年11月10日)	36,243		18.5	17,544		13.3	16,024

(注1) ベンチマークは、2000年11月30日を10,000として指数化しております。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

## ■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク	騰落率		株式組入率 純総資産額
	騰落	率		騰落	率	
(期首) 2023年5月10日	円	%			%	
	30,574	—	15,489		—	93.8
5月末	31,267	2.3	15,831	2.2		97.5
6月末	33,849	10.7	17,026	9.9		97.9
7月末	34,680	13.4	17,280	11.6		98.0
8月末	35,457	16.0	17,355	12.0		97.7
9月末	36,621	19.8	17,443	12.6		96.6
10月末	35,052	14.6	16,921	9.2		96.6
(期末) 2023年11月10日	36,243	18.5	17,544	13.3		90.1

(注1) 騰落率は期首比です。

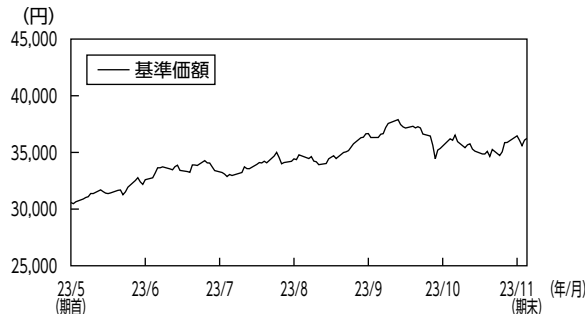
(注2) ベンチマークは、2000年11月30日を10,000として指数化しております。

(注3) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

## ■運用経過

### ◆基準価額の推移について

(2023年5月11日～2023年11月10日)



### ◆投資環境について

#### <日本株式市場>

当期の日本株式市場は上昇しました。

堅調な業績見通しや株主還元策を発表した企業などが注目されるとともに、海外投資家からの買いが継続し市場を押し上げました。米国の利上げ見送り観測や債務上限問題の決着が好材料となり、日本株式市場は上昇しました。7月から8月下旬にかけては、米国債の格下げ、米金利の上昇、中国不動産大手の信用不安などが意識され、日本株式市場は横ばいとなりました。9月以降は米国の強い景気指標もあり再度上昇しましたが、9月後半になると米金利の上昇、10月になると中東情勢の悪化が嫌気され、日本株式市場は下落しました。11月になると日米金利差の拡大を背景とする円安米ドル高の進行により日本株式市場は上昇し、結果前期を上回る水準で期を終えました。

### ◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の30,574円から5,669円上昇し、期末には36,243円となりました。

当期の日本株式市場が上昇したことや、「モメンタム」、「バリュー」および「収益性」の投資テーマがいずれもプラス寄与となったことなどが基準価額の上昇要因となりました。

**◆ポートフォリオについて**

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざしました。

**◆ベンチマークとの差異について**

当期の本ファンドのパフォーマンスは+18.5%となり、ベンチマーク（+13.3%）を上回りました。当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（Momentum）・バリュー（Value）・収益性（Profitability）の投資テーマを通じた評価基準（MVPモデル）に基づき、投資魅力度を総合的に評価していますが、「モメンタム」、「バリュー」および「収益性」がプラス寄与となったことなどから、本ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回りました。

**今後の運用方針について**

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざします。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年5月11日～2023年11月10日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	16円 (16) (0)	0.046% (0.046) (0.000)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	16	0.047	

期中の平均基準価額は34,487円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況(2023年5月11日から2023年11月10日まで)

## (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 8,063 (1,433)	千円 17,382,883 ( )	千株 7,890	千円 18,618,581

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## (2) 先物取引の銘柄別取引状況

			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 1,807	百万円 1,861	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	36,001,465千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,811,265千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■利害関係人との取引状況等（2023年5月11日から2023年11月10日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2023年11月10日現在）

## (1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.8%)</b>			
東建コーポレーション	2.5	—	—
大林組	64.6	—	—
鹿島建設	—	24.3	60,203
日本道路	—	19.8	37,303
東亜建設工業	—	2.8	9,912
東洋建設	—	24.5	29,767
大和ハウス工業	63.3	—	—
積水ハウス	—	64.3	192,385
関電工	—	38.1	53,530
きんでん	15.7	3.2	7,403
日揮ホールディングス	105.8	—	—
明星工業	13.5	—	—
レイズネクスト	—	11.4	16,210
<b>食料品 (2.3%)</b>			
ニッポン	6.7	25.3	57,000
日清製粉グループ本社	19.3	48.3	105,318
DM三井製糖ホールディングス	—	4.7	14,311
アサヒグループホールディングス	—	2.1	11,902
サントリー食品インターナショナル	4.8	22.3	104,341
日清オイリオグループ	3.8	9	37,890
東洋水産	15.9	—	—
日本たばこ産業	90.7	—	—
理研ビタミン	—	2.5	5,647
<b>繊維製品 (-%)</b>			
デサント	18.9	—	—
<b>化学 (2.0%)</b>			
クラレ	—	7	10,748
エア・ウォーター	34	—	—
日本酸素ホールディングス	20.7	28.1	110,180
積水化学工業	100.5	46	95,611
タキロンシーアイ	12.3	—	—
ミライアル	27.6	—	—
日本化薬	23	—	—
ニイタカ	5.6	—	—
ライオン	4.4	—	—
マンダム	29.6	—	—

銘柄	前期末	当期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
コーセー	6.7	—	—
小林製薬	—	6.4	43,782
JSP	—	13.1	23,056
バルカー	1.4	—	—
<b>医薬品 (4.7%)</b>			
アステラス製薬	130.3	39.5	70,705
住友ファーマ	100.6	—	—
塩野義製薬	31	—	—
ロート製薬	—	6.9	24,722
小野薬品工業	40	82.4	217,700
久光製薬	6.1	—	—
持田製薬	—	8	26,480
参天製薬	164.6	2.1	2,907
キッセイ薬品工業	—	7	21,385
鳥居薬品	—	13.7	49,936
東和薬品	—	4.1	10,873
大塚ホールディングス	49.5	45.4	246,567
大正製薬ホールディングス	9	—	—
あすか製薬ホールディングス	31.2	—	—
<b>ゴム製品 (0.0%)</b>			
ブリヂストン	—	1	5,782
<b>ガラス・土石製品 (0.1%)</b>			
AGC	21.2	—	—
日本碍子	—	4.3	8,165
日本特殊陶業	36.5	—	—
<b>鉄鋼 (3.9%)</b>			
日本製鉄	78.6	67.8	220,553
神戸製鋼所	37.1	108.8	184,960
JFEホールディングス	21.3	—	—
東京製鐵	—	50.3	89,181
共英製鋼	—	11.3	23,730
東京製鋼	—	2.5	9,237
丸一鋼管	3.2	—	—
大同特殊鋼	2.7	—	—
山陽特殊製鋼	2.1	—	—
愛知製鋼	—	6.2	21,328
栗本鐵工所	—	5.1	15,912

銘柄	前期末	当期末		評価額
	株数	株数	株数	
	千株	千株		千円
<b>非鉄金属 (0.3%)</b>				
住友電気工業	—	27		48,573
フジクラ	188	—		—
<b>金属製品 (0.4%)</b>				
RS Technologies	13.5	—		—
ジーテクト	1.5	—		—
日本発條	63.4	—		—
三益半導体工業	14.2	23.7		62,449
<b>機械 (3.6%)</b>				
タクマ	92.6	—		—
芝浦機械	—	2.8		9,968
リケンNPR	—	6.4		11,712
オプトラン	—	16.5		29,469
小松製作所	57.5	—		—
住友重機械工業	56.2	27.5		92,977
北川鉄工所	—	13.6		19,720
帝国電機製作所	—	6.8		16,993
新東工業	—	68.8		72,377
アイチ コーポレーション	—	13.1		11,816
小森コーポレーション	36.9	—		—
栗田工業	—	10.6		51,547
平和	33.4	—		—
SANKYO	24.8	—		—
マースグループホールディングス	—	27.1		66,313
グローリー	—	5.8		16,112
大豊工業	—	16.1		13,636
日本精工	—	24.2		19,330
日本トムソン	44.6	—		—
イーグル工業	66.6	51.4		82,394
日立造船	4.4	—		—
三菱重工業	41.9	—		—
IHI	13.1	—		—
<b>電気機器 (10.1%)</b>				
ブラザー工業	—	42.1		103,397
東芝	3.7	—		—
三菱電機	142.8	59.5		115,608
シンフォニアテクノロジー	8	—		—
山洋電気	0.5	—		—
PHCホールディングス	17.7	—		—
芝浦メカトロニクス	0.4	—		—
日本電気	38.6	26.4		205,339
富士通	14.5	13.1		257,939
アクセル	9.4	3		5,676
能美防災	—	1		1,861

銘柄	前期末	当期末		評価額
	株数	株数	株数	
	千株	千株		千円
ソニーグループ	14.8	12.9		167,313
堀場製作所	16.5	—		—
キーエンス	1.1	0.1		5,986
遠藤照明	—	3		3,429
山一電機	36.6	—		—
日本電子	8	—		—
エンプラス	5.9	—		—
SCREENホールディングス	16.5	26.9		248,018
キャノン	55.2	—		—
東京エレクトロン	3.4	15.2		337,288
<b>輸送用機器 (13.3%)</b>				
トヨタ紡織	—	2.6		6,990
名村造船所	45.6	—		—
三菱ロジスネクスト	—	72.3		92,905
日産自動車	—	150.5		91,383
いすゞ自動車	—	54.3		94,047
トヨタ自動車	154.4	151.9		425,775
カヤバ	3	—		—
アイシン	—	44.4		240,115
マツダ	146.8	144.4		241,942
本田技研工業	86.6	239.5		379,847
スズキ	44.7	—		—
SUBARU	96.5	93		250,821
エクセディ	—	2.3		5,913
愛三工業	—	75.7		96,139
<b>精密機器 (0.5%)</b>				
日本エム・ディ・エム	—	6.3		4,435
東京精密	—	8.9		70,327
オリンパス	49.4	—		—
HOYA	9.1	—		—
シチズン時計	223.2	—		—
メニコン	22.5	—		—
松風	5.5	—		—
<b>その他製品 (4.9%)</b>				
中本バックス	—	3.3		5,408
パイロットコーポレーション	10.7	1.8		8,152
TOPPANホールディングス	65.5	55.4		187,861
大日本印刷	50.4	38.2		150,813
TAKARA & COMPANY	—	12		28,704
イトーキ	—	79.2		109,375
三菱鉛筆	—	15.3		28,060
コクヨ	—	31.6		76,914
オカムラ	—	48		105,840



銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>電気・ガス業 (0.9%)</b>			
中部電力	3.8	36.3	66,047
関西電力	37.7	31.5	60,385
四国電力	42.3	—	—
大阪瓦斯	84.2	—	—
東邦瓦斯	21.3	3.5	9,534
<b>陸運業 (1.8%)</b>			
京王電鉄	—	4.2	18,299
東海旅客鉄道	14.2	49.2	169,395
阪急阪神ホールディングス	9	—	—
山九	13.3	—	—
丸全昭和運輸	2.9	2.7	10,476
ニッコンホールディングス	—	4	12,592
福山通運	12.1	—	—
セイノーホールディングス	3	—	—
NIPPON EXPRESSホールディン	8.2	6	46,218
<b>海運業 (1.6%)</b>			
日本郵船	—	62.3	230,073
NSユニテッド海運	5.8	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (0.7%)</b>			
日新	2.5	—	—
三菱倉庫	15.5	—	—
上組	38.3	31.2	94,411
<b>情報・通信業 (11.3%)</b>			
日鉄ソリューションズ	—	15.8	71,890
T I S	—	30	92,610
グリー	2.7	—	—
三菱総合研究所	0.5	0.5	2,345
S R Aホールディングス	—	13.7	48,292
オーブントア	6.8	—	—
トレンドマイクロ	—	35.8	246,483
日本オラクル	—	4.2	45,318
大塚商会	0.7	7.2	42,602
日本テレビホールディングス	—	2.2	3,272
テレビ朝日ホールディングス	6.8	—	—
スカパーJSATホールディングス	—	72.9	50,082
テレビ東京ホールディングス	2	—	—
日本電信電話	60.1	1,729.5	298,857
K D D I	28	44.8	207,020
ソフトバンク	51	51	90,015
ビジネスブレイン太田昭和	—	5.3	11,018
シーイーシー	—	13.2	21,780
アイ・エス・ピー	—	7.1	10,273
ジャステック	—	3.6	5,475

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>卸売業 (8.6%)</b>			
S C S K	—	61.1	165,825
N S W	1.4	1.4	3,894
アイネス	12.1	20.3	32,094
N S D	2.7	—	—
ミロク情報サービス	10	—	—
ソフトバンクグループ	34.1	30.3	175,437
双日	—	29.1	90,588
アルフレッサ ホールディングス	—	2.9	7,242
マクニカホールディングス	4.1	—	—
三菱食品	7.3	12.4	55,552
S P K	—	2.3	4,126
たけびし	—	2.4	4,416
日本ライフライン	2	—	—
伊藤忠商事	4	42.8	250,936
丸紅	—	94.3	222,548
豊田通商	—	29.3	253,708
住友商事	52.8	—	—
三菱商事	65	—	—
第一実業	—	45.3	87,066
キャンノンマーケティングジャパン	36.6	7.3	26,951
ユアサ商事	—	5.1	21,241
阪和興業	—	1.7	7,369
サンワテクノス	2	—	—
新光商事	3.3	—	—
加賀電子	1.2	19.6	119,364
立花エレテック	—	1.6	4,339
日鉄物産	7.9	—	—
加藤産業	3.1	5.5	24,310
イエローハット	48.3	32.5	56,257
<b>小売業 (5.3%)</b>			
サンエー	—	6.1	27,846
あみやき亭	2	18.3	67,710
D C Mホールディングス	—	18	21,042
J. フロント リテイリング	88.9	69.7	100,960
ドトール・日レスホールディングス	11.7	18.5	40,034
三越伊勢丹ホールディングス	112.1	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	45.6	259,418
アドヴァングループ	—	17.3	17,922
ライフコーポレーション	—	1.2	4,092
青山商事	1.9	—	—
しまむら	0.5	—	—
高島屋	33.7	98.7	201,989
エイチ・ツー・オー リテイリング	87.3	—	—

銘柄	前期末	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
イズミ	—	2.3	8,792
平和堂	—	2.5	5,790
ヤオコー	—	0.8	6,191
ゼビオホールディングス	18.4	—	—
王将フードサービス	—	1	7,900
<b>銀行業 (3.1%)</b>			
ゆうちょ銀行	—	128.1	176,585
おきなわフィナンシャルグループ	1.4	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	329.5	184.4	229,485
三井住友トラスト・ホールディングス	24.2	—	—
秋田銀行	—	1.6	3,196
岩手銀行	—	2.4	6,252
福井銀行	—	3.7	5,760
南都銀行	—	3.7	9,475
宮崎銀行	—	2	5,670
みずほフィナンシャルグループ	—	3.5	8,569
京葉銀行	—	8.7	6,046
<b>証券、商品先物取引業 (1.1%)</b>			
SBIホールディングス	52.8	—	—
岡三証券グループ	—	35.1	24,534
東洋証券	—	15	4,470
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	187.7	100,794
極東証券	—	20.8	22,484
岩井コスモホールディングス	—	2.8	4,933
<b>保険業 (5.9%)</b>			
SOMPOホールディングス	—	38.2	247,994
MS&ADインシュアランスグループホール	—	46.1	257,330
東京海上ホールディングス	—	103.4	353,524
<b>その他金融業 (4.6%)</b>			
東京センチュリー	28.8	26	147,394
オリックス	106.2	106.2	283,819
三菱HCキャピタル	265.8	240.4	238,452

銘柄	前期末	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>不動産業 (5.1%)</b>			
いちご	18.1	—	—
ヒューリック	—	18.3	25,491
野村不動産ホールディングス	—	19.3	69,750
東急不動産ホールディングス	2.6	237.5	217,312
プロバティエージェント	8.8	—	—
三井不動産	25.4	41.9	140,951
三菱地所	—	74.3	146,853
住友不動産	12.1	33.6	135,206
MIRARTHホールディングス	24.5	—	—
<b>サービス業 (1.1%)</b>			
MIXI	2.2	—	—
テイクアンドギヴ・ニーズ	10.6	—	—
オリエンタルランド	—	3.1	15,772
ラウンドワン	171	—	—
リゾートトラスト	1.6	—	—
ジャパンマテリアル	3.1	—	—
日本郵政	—	43.7	56,722
東京都競馬	1.3	—	—
トランス・コスモス	25.6	—	—
KNT-CTホールディングス	4.6	—	—
セコム	—	0.8	8,468
丹青社	—	70.3	61,020
応用地質	—	7.2	16,675
<b>合 計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>株数</b>	<b>金額</b>
	5,863	7,469	14,434,387
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>177</b>	<b>&lt;90.1%&gt;</b>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) —印は組入れなし。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 163	百万円 —

(注) —印は組入れなし。

## ■投資信託財産の構成

2023年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 14,434,387	% 89.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,627,083	10.1
投 資 信 託 財 産 総 額	16,061,470	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2023年11月10日
(A) 資 産	16,061,470,714円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	487,603,621
株 式(評価額)	14,434,387,720
未 収 入 金	929,381,463
未 収 配 当 金	187,096,710
差 入 委 託 証 拠 金	23,001,200
(B) 負 債	37,186,630
未 払 金	25,731,475
未 払 解 約 金	11,453,940
未 払 利 息	1,215
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	16,024,284,084
元 本	4,421,333,837
次 期 繰 越 損 益 金	11,602,950,247
(D) 受 益 権 総 口 数	4,421,333,837口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,243円

## ■損益の状況

項 目	当 期
	自 2023年5月11日 至 2023年11月10日
(A) 配 当 等 収 益	219,074,511円
受 取 配 当 金	219,200,460
受 取 利 息	1,009
そ の 他 収 益 金	3,303
支 払 利 息	△ 130,261
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,272,311,487
売 買 損 益	2,691,324,842
売 買 損 益	△ 419,013,355
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	29,913,539
取 引 損 益	29,913,539
(D) 信 託 報 酬 等	△ 91,312
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	2,521,208,225
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	9,607,073,831
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	956,356,131
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 1,481,687,940
(I) 計 (E + F + G + H)	11,602,950,247
次 期 繰 越 損 益 金(I)	11,602,950,247

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は4,669,580,449円、当作成期間中において、追加設定元本額は398,529,647円、同解約元本額は646,776,259円です。

(注5) 元本の内訳 G Sビッグデータ・ストラテジー(日本株) 3,262,180,208円

G S 日本株・プラス(通貨分散コース) 694,961,726円

G S 日本株・プラス(米ドルコース) 464,191,903円

## &lt;お知らせ&gt;

## 約款変更について

・2024年から実施されるNISA(少額投資非課税制度)の適用を明確にする目的で、デリバティブの利用目的を運用の実態に即したものに変更しました。